

地域に向き合う研究の社会的役割
安岡 健一（大阪大学）

今日、さまざまな研究が〈地域〉への貢献を求められ、実際にそうしている。それは一方で、大学が地域の核となることを要請する国への対応としてのものでもあれば、他方で学問の内部から来る自己革新の必要性に突き動かされてフィールドに赴くものでもあるだろう。表層からは明確に区分しがたい動機が、そこには共に含まれている。報告者はかつて、長野県南部に位置する飯田市にある飯田市歴史研究所に勤務した。自治体立の専門的歴史研究機関という全国的にも稀な社会教育施設で働くことを通じて、近現代史の研究が地域の人びとの要請と結びあうだけでなく、地域の人びと自身が「調査・研究」を実践するものでなければならないことを自覚した。本報告では、地域に密着することで得られた経験について報告し、また当該地域で積み重ねられてきた社会教育実践に関わる資料を現代の視点から参照し、改革のただなかにある私たちが分野を超えて今後を議論する際の素材としたい。

報告者は、近現代日本社会と人の移動との関係を、主に西日本農村に即して明らかにしてきた（安岡健一『「他者」たちの農業史』京都大学学術出版会、2014年）。しかし、大学院で取り組んできた研究と、地域に雇われた研究者として行うべきことには質的な違いがあった。歴史研究所で勤務して直ちに気が付いたことがある。①職業研究者だけでなく、地域の住民自身による研究組織が非常に活発に研究をしてきた歴史と現在がある。②すでに数多くの調査・研究がなされ膨大な蓄積を持つ地域であるにも関わらず、まだ研究されていない歴史資料がきわめて豊富に残されている。③しかし、残されている資料が、必ずしも十分に価値を認められているとは言えず、絶えず廃棄の危機に晒されている。④他方で、残された資料が豊富であることと関係してか、将来歴史的意義を必ず持つことの「記録」が手薄になっている面もあることである。歴史研究者は、過去に対してだけでなく、未来に対しても、自分の生きた時代の資料を保存し、記録を作る責任がある。

それでは、何が必要なのか？研究予算の拡充も当然必要である。同時に、地域住民自らが、資料を読み、保存し、書く主体になる機会の提供が必要である。現在、各地の「歴史資料ネットワーク」が呼びかけているように、地域住民の掘り起こしがなければ、職業研究者だけでカバーできる領域は地域の実態に対して小さい。しかし、そこで浮ぶのは、そもそも、そこで呼びかけられる地域史の意義とは地域に生きる人びとにとって何なのだろうかという疑問である。地域史研究は長い伝統を持つが、それが現在につながる飛躍的發展を遂げてきたのは戦後の高度成長期以後である。農村部から都市へ人口が移動し、残る人と出る人が分かれた。同時に農村部にも工場が進出し、一定程度の安定的基盤が形成されてきた時代。しかし現在はどうだろうか。「地方消滅」が語られる状況で、地元に残って就職することは逆に狭き門となっている。今や、生まれた場所に生き続けることは困難さを増し、移動を強いられる時代である。そのような時代において、人の移動を捨象した、領域的に閉じた地域史叙述は、人びとにとってその意義を訴えかける力が弱いのではないか。人生の中で複数の地域を移動してゆく個々人を主体とした、様々な人が織りなす絡み合う地域史が描かれなけれ

《第3分科会》
地域をつくる——学習・つながり・仲間

ばならず、そこから見えてくる歴史は、従来の領域的な地域史とは異なったものになるのではないか。報告者は地域住民に向けて「自分史」を書くためのゼミを運営することを通じて、そのことを確かめようとした。

個の視点から地域を捉えなおす試みは、先行する実践からの影響を受けている。長野県南部下伊那地域には「下伊那テーゼ」を象徴とする社会教育の文脈がある。それは地域住民を学習・調査の主体として組織する社会教育主事たちの運動の蓄積でもあった。1960年代の社会教育主事たちは、①自治体労働運動に自ら関与し②地域住民の極めて小さな単位と共に学習し③学習は調査を伴うものとしてつなげていった。そこから生まれた豊かなつながりを、長野県松川町の社会教育主事が残した記録を辿りつつ、研究と地域との関係を再考する手がかりとしたい。

冒頭に提示した、研究と地域との関係に戻ると、それが国家からの要請によるものであれ、学問内部の要請によるものであれ、実際に地域で学ぶ新たな主体をいかに形成するかと関わらなければ、地域住民にとっては縁遠い点では変わらないのではなかろうか。課題は、ユネスコの「学習権宣言」に示されたような住民自身の権利を実現する、そのための伴走者として職業的研究者の専門性がいかに機能しうるかという点にある。